

おかやま

子育て応援宣言企業

岡山県知事賞贈呈式



岡山県知事賞を贈呈する企業等

- 株式会社ジェイテック 岡山オフィス
- 倉敷化工株式会社

令和8（2026）年3月18日

岡 山 県

令和7(2025)年度「おかやま子育て応援宣言企業」岡山県知事賞

県では、平成19(2007)年度から、仕事と育児が両立できる環境の整備や、地域における子育て支援等に積極的に取り組むことを宣言した企業・事業所（以下「企業等」という。）を「おかやま子育て応援宣言企業」として登録しているが、そのうち、取組内容の実現に向けて特に積極的に取り組み、他の模範となる優れた成果があった企業等に、毎年県知事賞を贈呈している。

1 贈呈する企業等

企業等の名称	主な取組
株式会社ジェイテック 岡山オフィス（岡山市） オフィス長 川口 善之 従業員数：108人 業 種：サービス業	○新入社員を対象に、会社が従業員の子育てを応援していること、育休等諸制度や取得実績、相談窓口等を紹介 ○有給休暇は時間単位で取得可能で、取得促進のために業務調整等を実施 (実績) ・2023、2024年度 男女とも育休取得率 100% ・2023年度 男性1人当たりの平均育休取得日数 174.5日 ・2024年度 有給休暇平均取得率 89.5%、平均取得日数 14.3日 年間休日数 125日
倉敷化工株式会社（倉敷市） 代表取締役社長 深野 幸一 従業員数：892人 業 種：製造業	○企業主導型保育園3箇所と提携 ○子の看護等休暇は時間単位で取得可能 ○育児のために利用可能な保存有給休暇制度(※)を整備（最大60日） ※失効した有給休暇を、病気・介護・育児など特定の目的のために、企業が任意で積み立てを認める制度 (実績) ・2024年度 保存有給休暇取得実績 31名、計 330.5日

2 選考方法

「おかやま子育て応援宣言企業」表彰推薦有識者会議を経て、決定

役職	氏名	所属
議長	沖 陽子	岡山大学・岡山県立大学名誉教授
委員	中山 芳一	岡山県子ども・若者未来会議会長
委員	脇本 靖	岡山県中小企業団体中央会専務理事
委員	西崎 知佳	日本労働組合総連合会岡山県連合会副会長
委員	西中 恵己	岡山県地域活動連絡協議会書記
委員	播磨 久美	厚生労働省岡山労働局雇用環境・均等室長
委員	作間 正浩	岡山県子ども・福祉部子ども・福祉政策企画監

【参考】※いずれも令和8(2026)年2月末時点

- ・「おかやま子育て応援宣言企業」登録数 1,612社
- ・「アドバンス企業」認定数 265社

贈呈する企業等の紹介

1 企業等の概要

企業等の名称	株式会社ジェイテック 岡山オフィス				
代表者職・氏名	オフィス長 川口 善之				
所在地	岡山市	事業内容	サービス業	従業員数	108人



会社紹介	株式会社ジェイテック(J_TECH)は、1997年2月に設立したシステム開発を事業の柱とする会社です。大阪に本社を置くほか、東京、神奈川、名古屋、岡山、広島、福岡、仙台にもオフィスを展開しています。				
------	---	--	--	--	--

2 子育て応援宣言

- 技術・営業・管理の各部門で協力し、育児休業の申し出があった場合は、100%実現させることで、男女従業員共に育児休業を取得しやすい雰囲気を守ります。
- 新入社員研修に新たな時間枠を設け、育児休業や時短勤務制度、子の看護等休暇といった社内の諸制度について説明を行います。
- 有給休暇の積極的な取得について社内会議等で呼びかけ、有給休暇の取得を促進します。

3 取組状況

○ 性別を問わず、育児休業取得が「当たり前」の組織風土

育児休業の取得希望者全員が、性別に関わらず円滑に休業を開始できる体制を整えています。男性社員による数ヶ月から半年単位の中長期的な取得事例も定着しており、ライフイベントに合わせて誰もが気兼ねなく制度を活用できる、実効性の高い環境づくりを推進しています。

2024年度の育児休業取得率は、2023年度から2年連続で男女ともに100%を達成しました。

(2024年度：男性社員3人、女性社員3人)

○ 社員用情報サイトによる情報の可視化

社員用情報サイトに育児休業・出生時育児休業（産後パパ育休）の専用ページを作成し、会社方針のほか、制度内容や申請方法、最新の取得実績（取得率・平均取得日数）を公開しています。

誰でもいつでも正確な情報を得られる環境を整えつつ、制度の積極的な利用を促しています。



○ オフィス全体会議を通じた意識の共有

月次会議の中で、残業抑制や有休取得、育児支援に関する最新情報を共有しています。

法改正時の丁寧な解説や、定期的な声掛けを行うことで、全社員が制度を正しく理解し、互いに支え合う風土を醸成しています。



○ 入社時研修による理解の徹底

新入社員に対して、残業時間や有給休暇、育児休業等諸制度について説明を行っています。

特に後者については、専用の時間枠を設け、会社方針、岡山オフィスの育児休業取得実績、制度内容、申請方法、相談先など、丁寧に説明を行っています。



○ 相談の心理的ハードルを下げるバックアップ体制

勤務場所が分散する勤務形態だからこそ、社員一人ひとりの状況を把握するため、日頃からの積極的な声掛けやフォローアップを重視しています。

日常的なコミュニケーションから信頼関係を構築することで、育児休業や時短勤務などの要望を早期にキャッチアップでき、ライフイベントに伴う相談を「特別なこと」とせず、いつでも気軽に相談できる組織文化を醸成しています。



○ 柔軟な働き方を支える、組織的なバックアップ体制

社員一人ひとりが希望する働き方を尊重し、100%実現に向け、営業部を中心にきめ細やかな業務調整を行っています。

実際に、育児休業や時短勤務を希望した社員全員が希望した時期・期間通りに制度を利用することができています。この「100%実現」が、相談のしやすさや制度の利用促進に繋がっています。

○ 部門連携による残業抑制と労務負荷の軽減

技術部上長・管理部門・営業部が連携し、残業時間の抑制と適切な業務調整を行っています。

勤務状況のモニタリング、必要に応じて現場調整や上長が個別ヒアリングを行うなど、細やかな声掛けと迅速なフォローアップにより、一人ひとりが心身ともに安心して活躍できる環境を維持しています。

○ 有給休暇の確実な取得に向けた伴走型サポート

年5日の有給休暇取得を確実に達成するため、対象社員の進捗を確認し、取得完了まで丁寧な声掛けを継続しています。万が一、業務の都合で取得困難な場合には、営業担当が介在し、お客様とのスケジュール調整や業務の再配分を実施するなど、社員が休暇取得をためらうことなく、心身ともにリフレッシュできる体制を組織として保証しています。

贈呈する企業等の紹介

1 企業等の概要

企業等の 名 称	倉敷化工株式会社				
代 表 者 職・氏名	代表取締役社長 深野 幸一				
所在地	倉敷市	事業内容	製造業	従業員数	892 人
会社紹介	独自の「振動制御技術」を用いて、自動車部品をはじめ、海底から宇宙まで、震度7からナノメートルまで世界中のあらゆる振動課題を解決するサービスを提供し、人々の暮らしに快適な空間をお届けしています。				



2 子育て応援宣言

- ワーク・ライフ・バランスの充実のため、計画有休取得日数100%を目指します。
- ダイバーシティ推進宣言に育児休業取得の推進を掲げ、男女従業員を問わず育児休業を取得しやすい環境づくりに努めます。
- 小学校1年生以下の子の育児のために保存有休（時効消滅する有休を積み立てた制度）を使用できる制度を取り入れています。

3 取組状況

○ 計画有給休暇の取得推進

入社3年経過後は、年間10日以上の有休取得を義務化しています。毎月、計画有給休暇の取得日数を人事委員会にて確認し、有休取得推進の啓蒙を続けることで、2024年度も目標100%を達成しました（15年連続）。



○ 育児休業の取得推進

育児休業は最長2年で、対象期間中は分割して取得可能です。必要な時期に短期間でも取得でき、男性も育休を取得する心理的・職場的なハードルを下げています。2024年度の男性社員の育児休業取得率は60%でした（前年+5%）。また、出産した女性社員は全員育休を取得し、全員が職場復帰しています。



○ 保存有休(積立休暇制度)の利用

2年を時効に消滅する有給休暇について、「保存有休」として最大60日分を積み立てできる制度を導入しています。保存有休には時効がなく、私傷病、育児、介護、不妊治療に対し利用可能です。



2024年度 育児のための保存有休取得実績

使用者：31名（男性25名、女性6名）

取得日数：計330.5日

○ 法律の基準を上回る子育て支援制度を設定

「育児短時間勤務」制度は、子どもが中学校1年の始期まで利用することができます。また、「看護等休暇」は、12歳までの子ひとりにつき年6日、2人以上は年12日まで取得可能です。時間単位でも取得でき、突発的な子どもの病気にも柔軟に対応できます。



○ 働き方を柔軟に選べる制度を拡充

フレックスタイム制度、テレワークを整備し、社員一人ひとりがライフスタイルに合った柔軟な働き方ができるように配慮しています。フレックスは当日申請もできるので、子育て中にありがちな朝の急な事態にも余裕をもって対応することができます。



○ 健康経営の推進

「健康経営」を推進し、社員の健康と創造性を大切にしています。社員教育等でヘルスリテラシーの向上を図る健康保持増進活動や、メンタルヘルスケアの取り組みなどにより、2025年3月に「健康経営優良法人」に認定されました（3年連続）。



○ 育児目的休暇の新設

2025年10月に「養育休暇」制度を新設しました。「養育休暇」は、学校行事などの育児を理由に年間10日の特別休暇を1時間単位で取得することができます。

○ 仕事と不妊治療の両立支援

不妊治療を理由として保存有休制度を利用することが可能です。さらに、不妊治療を対象とした休職制度も設けており、治療に専念するための時間を確保しながら仕事を続けることができます。

○ 企業主導型の保育園と提携

岡山県内の企業主導型の保育園3箇所（岡山市1箇所、倉敷市2箇所）と提携し、育児休業からの復職を目指す社員をサポートしています。2026年2月時点で、社員2名が利用中です。

